

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第31期（2020年8月1日～2021年7月31日）

株式会社 **アルチザネットワークス**

第31期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」及び連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.artiza.co.jp/>）に掲載し、ご提供しております。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）が共有すべき考え方やルールを表した「アルチザフィロソフィ」を制定し、当社グループにおける企業倫理の確立並びに取締役及び使用人による法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的としてこれを率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することによりその周知徹底を図る。
- ② コンプライアンス規程を制定し、当社グループの取締役及び使用人の法令及び定款に適合した職務執行の徹底を図るため、担当取締役を任命しその取り組みを統括させる。また、当該取締役は、管理統括本部と連携し取締役及び使用人に対する教育を行う。
- ③ 当社グループのコンプライアンスに関する重要な問題を審議するため会議体を置き、必要に応じて社外からの参加者を招聘する。
- ④ 内部監査室長は、担当取締役及び管理統括本部等と連携のうえ当社グループのコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。また、法令上疑義のある行為等について当社グループの取締役及び使用人が相談・通報するための体制を整備する。
- ⑤ 当社グループは反社会的勢力との関わりを一切持たず、また、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨みこれを拒絶する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等をいつでも閲覧することができる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理規程を制定し、当社グループとしてリスク管理に努めるとともに、統括責任者として担当取締役を任命し、管理統括本部と連携のうえ当社グループにおけるリスクを統括的に管理する。
- ② 内部監査室長は、当社グループのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的なリスク管理統括担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において審議等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、原則月1回定例で開催するほか、必要に応じて適宜開催し、当社グループにおける重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を原則月2回開催し、当社グループの業務執行に関する事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ② 当社グループにおける業績管理に関しては、年度毎に事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予実管理を行うほか、主要な経営情報については、週次で進捗管理を行う。

(5) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するため、取締役等の子会社への派遣、規程等に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行い、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
- ② 内部監査室は、子会社の担当取締役、管理統括本部と連携して、当社グループ全体の監査を行う。

(6) 財務の適正性を確保するための体制

- ① 当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- ② 当社の各部門及び当社の子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努める。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 必要に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については、監査役会と事前協議するものとする。
- ② 当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為について、監査役会に報告することとする。
- ② 内部監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役会に報告する。
- ③ 通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役会に報告する。

(9) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換することとする。
- ② 内部監査室と監査役会は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- ③ 当社グループの取締役及び使用人は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは、速やかに対応する。
- ④ 監査役は、当社グループの重要な会議体に出席する。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の取り組みを行っております。

- ① 年に2回開催している内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況について開示すべき重要な不備がないかモニタリングを行っております。また、本委員会において、各事業年度の内部統制システムの運用の最終評価を行っております。
- ② 経営者自らが中心となり、当社グループが共有すべき考え方等を表した「アルチザフィロソフィ」に基づく企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底等の教育を行っております。
- ③ 原則月2回開催される、経営幹部が出席する経営会議において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。
- ④ 海外の子会社については、担当取締役を現地に派遣し定期的な監査を実施するとともに、提出された報告資料や毎月開催される電話会議等により、業務の遂行状況のモニタリングを行っております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年8月1日から
2021年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,359,350	1,673,926	1,520,714	△434,403	4,119,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△49,685		△49,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			793,169		793,169
自己株式の処分		1,454,223		335,610	1,789,833
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,454,223	743,483	335,610	2,533,317
当連結会計年度末残高	1,359,350	3,128,149	2,264,198	△98,793	6,652,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換 算勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	△51,142	4,221	△46,920	3,633	4,076,299
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△49,685
親会社株主に帰属する 当期純利益					793,169
自己株式の処分					1,789,833
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12,002	5,260	17,263	△3,633	13,629
連結会計年度中の変動額合計	12,002	5,260	17,263	△3,633	2,546,947
当連結会計年度末残高	△39,139	9,482	△29,657	-	6,623,246

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 1社

連結子会社の名称 阿基捷（上海）軟件開發有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

ハ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・無形固定資産

ソフトウェア	自社利用のソフトウェア
--------	-------------

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| イ. 品質保証引当金 | 製品引渡後の将来の製品保証費用に備えるため、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 |

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	371,016千円
--------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従って過去の税務上の欠損金の発生状況及び中期経営計画に基づく課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

当該見積りの基礎となる将来の中期経営計画は、顧客の経営動向を考慮して将来の受注見込みに基づき売上高を見積り、通信規格の開発状況を考慮して発生が見込まれる原価又は費用を見積もっております。

また、繰延税金資産の全部または一部を、将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上することがあります。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産が回収可能であると判断した場合は、当該判断を行った会計年度の税金費用を減少させることがあります。したがって経営環境の変化等により当初見込んでいた課税所得と実績が異なった場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	349,862千円
土地	32,557千円
計	382,420千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	104,784千円
長期借入金	370,770千円
計	475,554千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,363,769千円
当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	300,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都立川市)	遊休資産等	工具、器具及び備品	12,096千円
		ソフトウェア	7,103千円
		ソフトウェア仮勘定	15,653千円

当社グループは事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産や使用中止の意思決定をした資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込めなくなった遊休資産等について帳簿価額を0円まで減額し、減損損失として特別損失に34,853千円計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,281,070	—	990,000	291,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少990,000株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2020年 10月29日 定時株主 総会	普通 株式	49,685	6.00	2020年7月31日	2020年10月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2021年10月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議 予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年 10月28日 定時株主 総会	普通 株式	157,605	利益 剰余金	17.00	2021年7月31日	2021年10月29日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性と流動性を重視し、相対的に高格付けの株式や投資適格債券を中心に運用することを原則としております。また、資金調達については銀行借入のほか、新株予約権を利用して調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。得意先ごとの期日管理及び残高管理とともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、社内規程に則り適正に評価、管理しております。

敷金保証金は、主に建物等の賃借契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、支払期日の確認を毎月月末にすることなどによりリスクを管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資及び研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,241,890千円	6,241,890千円	－千円
(2) 売掛金	615,288	615,288	－
(3) 投資有価証券	281,235	281,235	－
(4) 敷金保証金	33,084	33,084	－
資産計	7,171,498	7,171,498	－
(1) 支払手形及び買掛金	182,497	182,497	－
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
(3) 未払法人税等	105,356	105,356	－
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	643,214	643,214	－
負債計	1,931,068	1,931,068	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,241,890	—	—	—
売掛金	615,288	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券	—	—	100,000	250,000
敷金保証金	—	33,084	—	—
合計	6,857,178	33,084	100,000	250,000

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—
長期借入金	165,864	455,850	21,500	—
合計	1,165,864	455,850	21,500	—

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	714円 41銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円 89銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円 33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年8月1日から
2021年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合計
		自己株式 処分差益		圧 積	繰 越 利 益 金		
当事業年度期首残高	1,359,350	1,497,450	176,476	1,673,926	11,651	1,498,826	1,510,477
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△49,685	△49,685
当期純利益						804,086	804,086
自己株式の処分			1,454,223	1,454,223			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)							
事業年度中の 変動額合計	—	—	1,454,223	1,454,223	—	754,401	754,401
当事業年度末残高	1,359,350	1,497,450	1,630,699	3,128,149	11,651	2,253,227	2,264,878

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当事業年度期首残高	△434,403	4,109,350	△51,142	△51,142	3,633	4,061,841
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△49,685				△49,685
当期純利益		804,086				804,086
自己株式の処分	335,610	1,789,833				1,789,833
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)			12,002	12,002	△3,633	8,369
事業年度中の 変動額合計	335,610	2,544,234	12,002	12,002	△3,633	2,552,603
当事業年度末残高	△98,793	6,653,584	△39,139	△39,139	—	6,614,444

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用

一定期間内において均等償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

品質保証引当金	製品引渡後の将来の製品保証費用に備えるため、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	371,016千円
--------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	349,862千円
土地	32,557千円
計	382,420千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	104,784千円
長期借入金	370,770千円
計	475,554千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,244,711千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	5,455千円
--------	---------

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	300,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	60,032千円
------------	----------

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都立川市)	遊休資産等	工具、器具及び備品	12,096千円
		ソフトウェア	7,103千円
		ソフトウェア仮勘定	15,653千円

当社は事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。また、遊休資産や使用中止の意思決定をした資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込めなくなった遊休資産等について帳簿価額を0円まで減額し、減損損失として特別損失に34,853千円計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,281,070	—	990,000	291,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少990,000株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア開発費	400,415 千円
たな卸資産評価損	92,456 千円
固定資産減損損失	8,933 千円
減価償却超過額	44 千円
未払事業税	14,168 千円
品質保証引当金	4,718 千円
賞与引当金	11,808 千円
未払社会保険料	1,780 千円
資産除去債務	3,827 千円
その他有価証券評価差額金	13,065 千円
繰延税金資産小計	551,218 千円
評価性引当額	△173,152 千円
繰延税金資産合計	378,066 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	352 千円
その他有価証券評価差額金	1,554 千円
土地圧縮積立金	5,143 千円
繰延税金負債合計	7,050 千円
繰延税金資産の純額	371,016 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	713円 46銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円 16銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92円 59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。